

## コニカミノルタグループ 平成 20 年(2008 年)3 月期 主な質問と回答

日時: 2008年5月9日(金)17:30~18:30  
場所: 東京商工会議所 国際会議場  
説明者: 代表執行役社長 太田 義勝

### <ご留意事項>

この資料は、決算説明会にご出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

### ■ 情報機器事業関連

Q: プロダクションプリント事業の 07 年度売上高は対前年比+19%と好調に推移しているようですが、08 年度の見通しにつきましては如何でしょうか、また収益性につきましてもがイテンスをお願いします。

A: 08 年度の同事業につきましては、上期にはモノクロの新製品を、また下期後半には新重合法トナーを採用したカラー新製品を投入し、更なる事業拡大を図りたいと考えています。08 年度の売上規模は 1,000 億円と対前年比で+14%となりますが円高の為替前提(2008 年度前提 US\$: 100 円 €: 155 円)を排除した実質ベースでは 07 年度同様、約 20%の増収を見込んでいます。またオフィス向け MFP (多機能複写機)と比較して消耗品売上の伸び率も高く、収益性でもこれを上回っています。

Q: 08 年度の MFP 事業は対前年で売上+3%と、タンカオフィスイメージング社の買収やプロダクションプリント事業の伸長を考慮すると成長率がやや低いように見えますがどの様な背景があるのでしょうか。

A: 円高の為替前提を排除した実質ベースの MFP 事業は対前年+8%を見込んでいます。景気減退を伴う米国市場においては微増程度の見通しですが、欧州では約10%、またその他地域では市場成長率の高い新興国、及び当社が強固な販売網を持つ中欧・東欧中心にそれぞれ約10%~20%の成長を見込んでおり、売上・利益共に堅調な推移を見込んでいます。

Q: 第4四半期の情報機器事業は前年同期比で減収、減益の様ですが、状況をお聞かせください。

A: 第4四半期は LBP 事業(レーザービームプリンター)が対前年比で約 40 億円の減収、約 20 億円の減益となりましたが、主力の MFP 事業に関しては日本及び米国でやや減速感があったものの、欧州やその他地域で十分カバーをしており、ほぼ前年並みに推移致し、当初計画に対しても概ね達成している状況です。

Q: LBPの07年度業績は△36 億円の損失との事ですが、どのような背景があったのでしょうか。また今年度の見通しはいかがでしょう。

A: ローエンドの製品につきましては価格競争の激化に伴い販売数量を絞り込んだ結果、市場設置台数の減少に伴い消耗品売上が落ち込んだ点が一要因ですが、一方で研究開発費の増加による影響もありました。これは情報機器事業の主力である MFP のグローバルな販売網を通じてより付加価値の高いオフィス向けの多機能タンデムカラー機の販売拡大を予定しており、その品揃え拡充によるものです。今年度につきましては商品力の更なる強化の為に研究開発費の負担もありますが、これらの新製品の販売拡大に積極的に取り組み、消耗品売上の増加による損失幅の縮小に努めたいと考えています。

## ■ その他

Q: 08 年度の全社業績の達成度合いにつきましてお聞かせ下さい。

A: 08 年度の営業利益予想 1,200 億円は円高の為替前提による押し下げ要因約 90 億円、更に税法改正に伴う減価償却方法の変更及び会計制度変更に伴う影響額約 110 億円が含まれており、それらを除く実質ベースでは約 200 億円となります。

情報機器事業は景気減退が懸念される米国市場に於いても MFP の消耗品売上は着実に伸長しており、欧州ではプロダクション機の販売が大幅拡大、新興市場についても販売台数は伸長、市場における機器の設置台数は着実に増えています。またオプト事業についても需要増に伴う数量増を特に上期で見込んでいます。このように事業の実態ベースでは 07 年度の上昇モメンタムを維持し、今期の業績目標の達成に向けて着実にグループ経営を進めて参ります。

Q: 営業利益の 08 年度予想で「HD 他」では対前年比で約 30 億円ほど減益となっておりますが、これはどのような要因によるものでしょうか。

A: HD(ホールディングス部門)にて有機 EL をはじめとした新規事業に関する全社的な研究開発費用の計上をしている他、グループウェア等の IT 投資を見込んでいます。

Q: 08 年度業績予想の実効税率は約 40%と 07 年度実績の 31%と比べて多くなっておりませんが、どのような前提をおかれているのでしょうか。

A: 業績予想値に関しましては、グループ各社の適正税率を積み上げた結果が反映されておりますが、05 年度に特別損失を引当計上致しましたフォトイメージング事業の事業終了に伴う費用発生分につきましては損金計上を織り込んでおりません。実際の費用発生に伴って税金費用の軽減が見込まれる事になります。

Q: 今年度が中期経営計画「FORWARD08」の最終年度となりますが、09 年度以降の計画策定に際しましては、どのような軸足での展開をお考えでしょうか。

A: 統合当初はフォトイメージング事業(フot・カマ)があり、一定規模の事業が複数存在していましたが、事業の「選択と集中」を実行した結果、現在では主力の情報機器事業は安定成長を継続しており、オプト事業も成長ドライバーとしてグループ成長を牽引しています。

MFP 領域では当社より規模の大きな競合が複数存在しており、今後も続くであろう厳しい競争環境下においても確実に勝ち残れるよう、事業規模の拡大を目指したいと考えています。

またオプト事業は今後も高い成長率を目指す事は言うまでもありませんが、TAC フィルム(液晶偏光版保護膜)の様な製膜系の事業と光ピックアップレンズに代表される光学系の事業では市場環境が異なっており、製膜系では既存製品を更に進化させ複数機能を有する製品や全く異なる領域での製品展開を、また光学系ではブルーレイ用光ピックアップに代表される他社の追従を許さない強固な技術基盤を持った製品の展開を継続して参りたいと考えています。

また少々長期的にはなりますが有機 EL をはじめ新規事業に関する技術の源泉は多数保有しており、将来に向けた事業展開に関しまして是非ご期待頂きたいと思っております。

以上